

平成22年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目次

1	1	審査対象
2	1	審査の期間
3	1	審査の結果
4	2	決算の概要
	2	(1) 決算の状況
	4	(2) 一般会計の状況
	9	(3) 特別会計の状況
	16	(4) 水道事業会計の状況
	19	基金の状況
	20	債務の概要
	21	起す

平成 23 年 9 月 12 日

北栄町長 松本 昭夫 様

北栄町代表監査委員 前田 茂樹

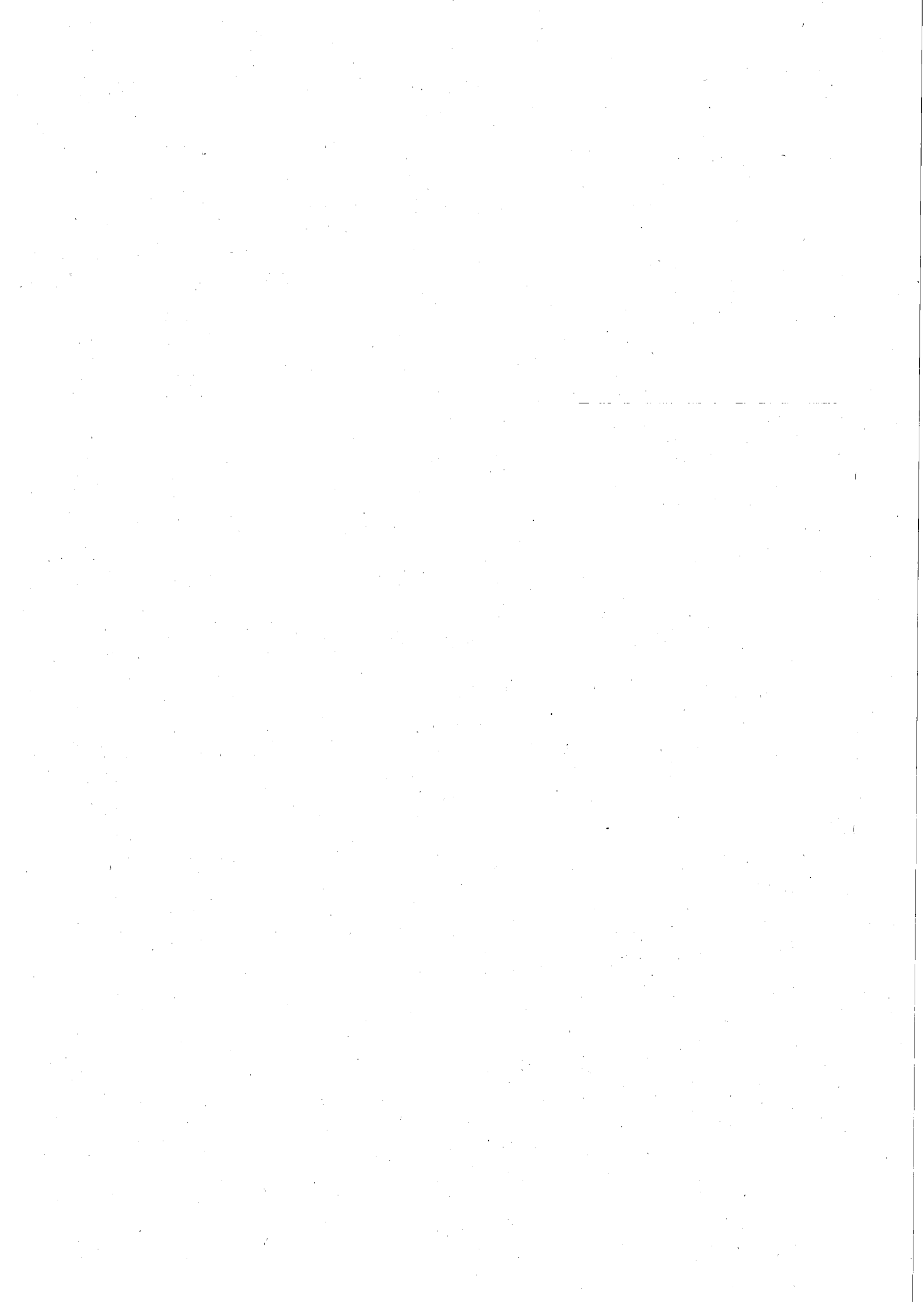


北栄町監査委員 前田 栄治



平成22年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成22年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。



平成23年9月12日

北栄町長 松本 昭夫 様

北栄町代表監査委員 前田 茂樹

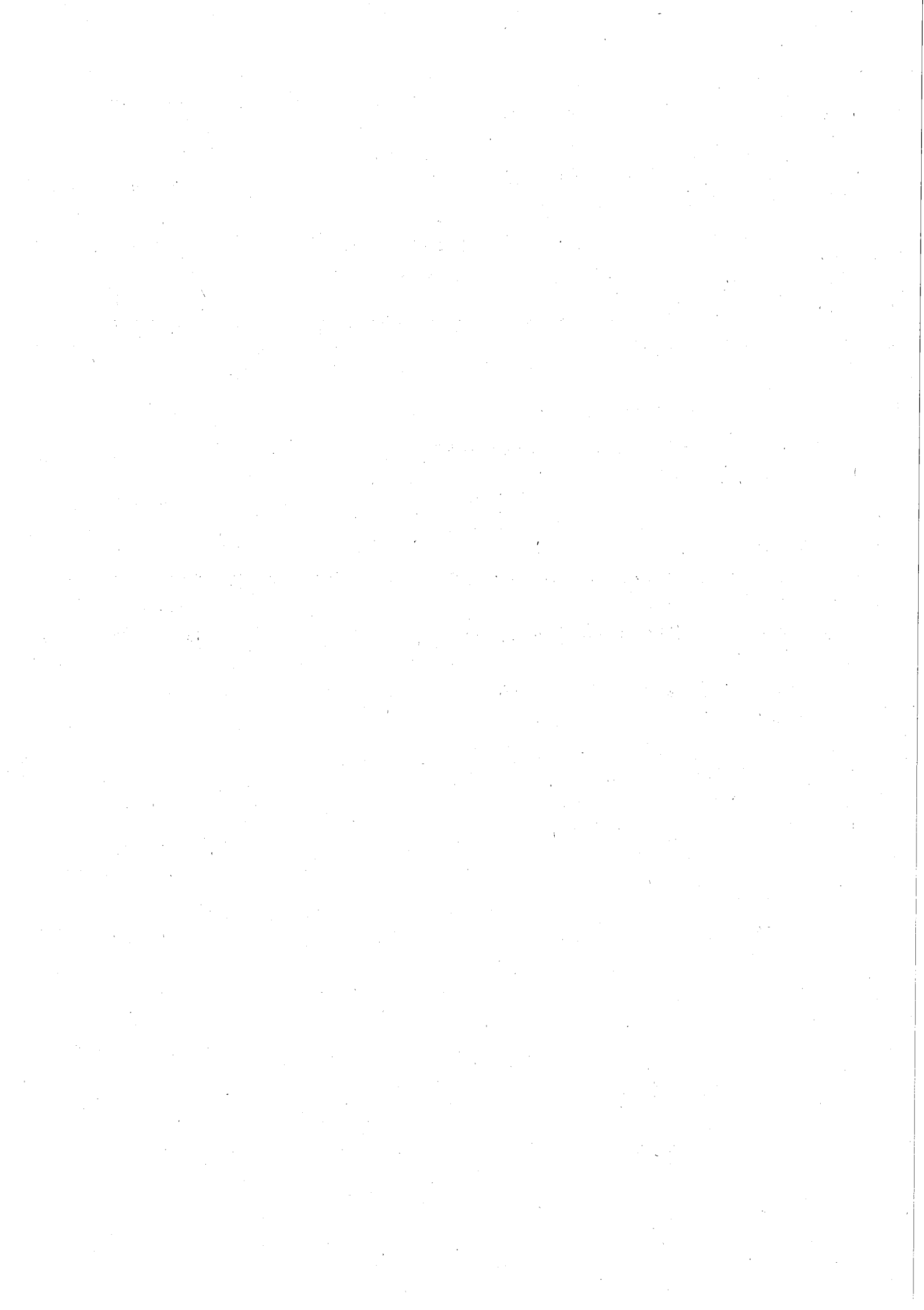


北栄町監査委員 前田 栄治



平成22年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成22年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。



財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
基準財政収入額	1,278,079	1,353,120
基準財政需要額	4,084,733	3,856,337
財政力指数 (3カ年平均)	※ 0.34	※ 0.362

財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体という事になる。

※過去3年間の平均値

公 債 費 比 率 等

(単位:%)

区 分	22年度	21年度
公債費比率	15.1	15.2
起債制限比率 (3ヶ年平均)	11.2	11.4

公債費率:公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合。10%を超えないことが望ましい。

起債制限比率:税金など一般財源のうち、地方債返済に充てる割合。20%を超えると起債許可に制限がある。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

区 分	22年度	21年度	参 考 (経常収支比率)	
経常収入 A	5,157,632	5,025,265	全国類似団体 (20年度比率)	88.7
経常経費 B	4,530,623	4,456,206	県下市町村平均 (21年度比率)	88.0
経常収支比率 B/A	87.8	88.7	県下町村平均比率	86.9

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額	構 成 比
消費的経費	人件費	1,315,798	15.9
	物件費	917,559	11.1
	公債費	1,219,528	14.7
	その他	3,373,564	40.7
投資的経費	普通建設費	1,460,028	17.6
合 計		8,286,477	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 8,596,248,795円に対し収入済額 8,514,432,699円で、収入率は99.0%である。収入未済額は、町税の 75,436,317円、分担金及び負担金の 1,412,034円、使用料及び手数料の 1,499,400円、財産収入の 78,600円、諸収入の 310,140円である。また、不納欠損額が、町税に 3,079,605円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,318,139,000	1,417,431,403	1,338,915,481	3,079,605	75,436,317	101.6	94.5	15.7
2 地 方 譲 与 税	100,719,000	103,325,073	103,325,073	0	0	102.6	100.0	1.2
3 利 子 割 交 付 金	6,767,000	6,583,000	6,583,000	0	0	97.3	100.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	2,038,000	1,997,000	1,997,000	0	0	98.0	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	700,000	1,028,000	1,028,000	0	0	146.9	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	131,817,000	131,817,000	131,817,000	0	0	100.0	100.0	1.5
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	25,198,000	25,188,000	25,188,000	0	0	100.0	100.0	0.3
8 地 方 特 例 金 交 付	26,453,000	26,453,000	26,453,000	0	0	100.0	100.0	0.3
9 地 方 交 付 税	3,553,870,000	3,553,870,000	3,553,870,000	0	0	100.0	100.0	41.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	2,500,000	2,410,000	2,410,000	0	0	96.4	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 金 担 金	108,136,000	111,168,970	109,756,936	0	1,412,034	101.5	98.7	1.3
12 使 用 料 及 び 料 手 数	46,603,000	45,204,705	43,705,305	0	1,499,400	93.8	96.7	0.5
13 国 庫 支 出 金	1,425,240,000	1,218,694,166	1,218,694,166	0	0	85.5	100.0	14.3
14 県 支 出 金	706,063,000	539,827,295	539,827,295	0	0	76.5	100.0	6.3
15 財 産 収 入	13,396,000	13,691,490	13,612,890	0	78,600	101.6	99.4	0.2
16 寄 附 金	18,710,000	18,700,000	18,700,000	0	0	99.9	100.0	0.2
17 繰 入 金	64,147,000	62,400,271	62,400,271	0	0	97.3	100.0	0.7
18 繰 越 金	245,946,000	245,946,265	245,946,265	0	0	100.0	100.0	2.9
19 諸 収 入	385,514,000	391,813,157	391,503,017	0	310,140	101.6	99.9	4.6
20 町 債	1,217,700,000	678,700,000	678,700,000	0	0	55.7	100.0	8.0
合 計	9,399,656,000	8,596,248,795	8,514,432,699	3,079,605	78,736,491	90.6	99.0	100.0

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度
基準財政収入額	1,278,079	1,353,120
基準財政需要額	4,084,733	3,856,337
財政力指数 (3カ年平均)	※ 0.34	※ 0.362

財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体という事になる。

※過去3年間の平均値

公 債 費 比 率 等

(単位:%)

区 分	22年度	21年度
公債費比率	15.1	15.2
起債制限比率 (3ヶ年平均)	11.2	11.4

公債費率:公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合。10%を超さないことが望ましい。

起債制限比率:税金など一般財源のうち、地方債返済に充てる割合。20%を超えると起債許可に制限がある。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

区 分	22年度	21年度	参 考 (經常収支比率)	
			参考値	比率
經常収入 A	5,157,632	5,025,265	全国類似団体 (20年度比率)	88.7
經常経費 B	4,530,623	4,456,206	県下市町村平均 (21年度比率)	88.0
經常収支比率 B/A	87.8	88.7	県下町村平均比率	86.9

經常収支比率:經常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額	構 成 比
消費的経費	人件費	1,315,798	15.9
	物件費	917,559	11.1
	公債費	1,219,528	14.7
	その他	3,373,564	40.7
投資的経費	普通建設費	1,460,028	17.6
合 計		8,286,477	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 8,596,248,795円に対し収入済額 8,514,432,699円で、収入率は99.0%である。収入未済額は、町税の75,436,317円、分担金及び負担金の1,412,034円、使用料及び手数料の1,499,400円、財産収入の78,600円、諸収入の310,140円である。また、不納欠損額が、町税に3,079,605円計上されている。

歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,318,139,000	1,417,431,403	1,338,915,481	3,079,605	75,436,317	101.6	94.5	15.7
2 地方譲与税	100,719,000	103,325,073	103,325,073	0	0	102.6	100.0	1.2
3 利子割交付金	6,767,000	6,583,000	6,583,000	0	0	97.3	100.0	0.1
4 配当割交付金	2,038,000	1,997,000	1,997,000	0	0	98.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	700,000	1,028,000	1,028,000	0	0	146.9	100.0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	131,817,000	131,817,000	131,817,000	0	0	100.0	100.0	1.5
7 自動車取得税 交 付 金	25,198,000	25,188,000	25,188,000	0	0	100.0	100.0	0.3
8 地方特例金 交 付 金	26,453,000	26,453,000	26,453,000	0	0	100.0	100.0	0.3
9 地方交付税	3,553,870,000	3,553,870,000	3,553,870,000	0	0	100.0	100.0	41.7
10 交通安全対策特別 交 付 金	2,500,000	2,410,000	2,410,000	0	0	96.4	100.0	0.0
11 分担金及び 負 担 金	108,136,000	111,168,970	109,756,936	0	1,412,034	101.5	98.7	1.3
12 使用料及び 手 数 料	46,603,000	45,204,705	43,705,305	0	1,499,400	93.8	96.7	0.5
13 国庫支出金	1,425,240,000	1,218,694,166	1,218,694,166	0	0	85.5	100.0	14.3
14 県支出金	706,063,000	539,827,295	539,827,295	0	0	76.5	100.0	6.3
15 財産収入	13,396,000	13,691,490	13,612,890	0	78,600	101.6	99.4	0.2
16 寄附金	18,710,000	18,700,000	18,700,000	0	0	99.9	100.0	0.2
17 繰入金	64,147,000	62,400,271	62,400,271	0	0	97.3	100.0	0.7
18 繰越金	245,946,000	245,946,265	245,946,265	0	0	100.0	100.0	2.9
19 諸収入	385,514,000	391,813,157	391,503,017	0	310,140	101.6	99.9	4.6
20 町 債	1,217,700,000	678,700,000	678,700,000	0	0	55.7	100.0	8.0
合 計	9,399,656,000	8,596,248,795	8,514,432,699	3,079,605	78,736,491	90.6	99.0	100.0

最近5カ年の交付税収納の推移

(単位:千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	計	対前年度増減率
22	3,307,357	246,513	3,553,870	12.0
21	2,929,194	244,981	3,174,175	3.1
20	2,815,024	262,286	3,077,310	△ 0.6
19	2,745,169	349,728	3,094,897	△ 2.4
18	2,791,255	378,443	3,169,698	△ 1.5

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,296	15.5	1,437	20.3	1,445	18.9	1,377	17.7	1,339	15.7
地方譲与税	237	2.8	114	1.6	110	1.4	105	1.3	103	1.2
利子割交付税	6	0.1	7	0.1	7	0.1	7	0.1	7	0.1
配当割交付金	4	0.1	5	0.1	2	0.0	2	0.0	2	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4	0.0	3	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
地方消費税交付金	145	1.7	140	2.0	128	1.7	132	1.7	132	1.5
自動車取得税交付金	48	0.6	43	0.6	38	0.5	24	0.3	25	0.3
地方特例交付金	27	0.3	10	0.1	16	0.2	20	0.3	26	0.3
地方交付税	3,170	37.9	3,095	43.8	3,077	40.2	3,174	40.8	3,554	41.7
交通安全対策特別交付金	3	0.0	3	0.0	2	0.0	3	0.0	2	0.0
分担金及び金	129	1.5	125	1.8	114	1.5	107	1.4	110	1.3
使用料及び手数料	81	1.0	65	0.9	59	0.8	53	0.7	44	0.5
国庫支出金	321	3.8	301	4.3	451	5.9	845	10.9	1,219	14.3
県支出金	664	7.9	382	5.4	626	8.2	494	6.3	540	6.3
財産収入	36	0.4	14	0.2	18	0.2	34	0.4	14	0.2
寄附金	0	0.0	0	0.0	8	0.1	11	0.1	19	0.2
繰入金	68	0.8	10	0.1	115	1.5	49	0.6	62	0.7
繰越金	134	1.6	135	1.9	146	1.9	182	2.3	246	2.9
諸収入	198	2.4	440	6.2	433	5.7	400	5.1	392	4.6
町債	1,784	21.4	739	10.5	860	11.2	765	9.8	679	8.0
歳入合計	8,354	100.0	7,067	100.0	7,655	100.0	7,786	100.0	8,514	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

町税の収入済額は 1,338,915,481円 で、一般会計収入総額の15.7%を占めている。町税収入は、予算現額 1,318,139,000円 に対し調定額 1,417,431,403円、収入済額 1,338,915,481円 で、その徴収率は、94.7%である。町税未収額 75,436,317円の内訳は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中ではあるが、徴収率向上に、なお一層の努力を望む。

町税未納額の状況

(単位:円)

税目		年度別	滞納金額	
			件数(人)	金額
町民税	個人	22年度分	69	3,132,558
		21年度以前	131	9,534,066
	法人	22年度分	2	142,317
		21年度以前	16	1,572,927
固定資産税		22年度分	180	15,314,729
		21年度以前	171	44,013,295
軽自動車税		22年度分	47	289,236
		21年度以前	65	1,437,189
計			681	75,436,317

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目	時効によるもの(5年)		執行停止が3年間継続		執行停止(即時消滅)		合計	
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
町民税(個)	0	0	0	0	0	0	0	0
町民税(法)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	32	240,500	0	0	91	2,826,405	123	3,066,905
軽自動車税	3	12,700	0	0	0	0	3	12,700
計	35	253,200	0	0	91	2,826,405	126	3,079,605

地方税法 (第18条第1項) (第15条の7第4項) (第15条の7第1項 第1号及び第5項)

② 歳出

一般会計歳出予算現額 9,399,656,000円に対し、支出済額 8,280,592,466円で、翌年度繰越額 771,419,000円で、不用額は 347,644,534円、執行率は88.1%である。幼保一元化施設整備事業、きめ細かな交付金事業等で、多額の繰越額が生じている。

執行状況は次表のとおりで、各款とも予算に応じた事業執行がなされている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの 構成比 (B/計)
1 議 会 費	89,303,000	89,100,539	0	202,461	99.8	1.1
2 総 務 費	2,502,709,525	2,236,679,150	99,720,000	166,310,375	89.4	27.0
3 民 生 費	2,568,129,000	1,858,421,678	647,105,000	62,602,322	72.4	22.4
4 衛 生 費	648,148,744	622,221,462	0	25,927,282	96.0	7.5
5 農林水産業費	394,225,282	351,471,606	19,065,000	23,688,676	89.2	4.2
6 商 工 費	45,867,000	44,679,650	0	1,187,350	97.4	0.5
7 土 木 費	700,857,766	672,401,014	3,988,000	24,468,752	95.9	8.1
8 消 防 費	259,085,000	252,957,568	0	6,127,432	97.6	3.1
9 教 育 費	968,248,000	944,963,025	1,541,000	21,743,975	97.6	11.4
10 災害復旧費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
11 公 債 費	1,217,160,000	1,207,696,774	0	9,463,226	99.2	14.6
12 予 備 費	5,822,683	0	0	5,822,683	0.0	0.0
合 計	9,399,656,000	8,280,592,466	771,419,000	347,644,534	88.1	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 1,029,784,336円、借入利息 177,912,438円、合計 1,207,696,774円で、歳出決算額の14.6%となっている。また、公債費比率は 15.1%となっている。

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	100	1.2	104	1.5	103	1.4	92	1.2	89	1.1
総 務 費	2,076	25.3	1,052	15.2	1,688	22.6	1,727	22.9	2,237	27.0
民 生 費	1,524	18.5	1,574	22.7	1,555	20.8	1,550	20.6	1,858	22.4
衛 生 費	628	7.6	738	10.7	642	8.6	593	7.9	622	7.5
農 林 水 産 費	740	9.0	611	8.8	388	5.2	351	4.7	351	4.2
商 工 費	117	1.4	111	1.6	87	1.2	89	1.2	45	0.5
土 木 費	757	9.2	671	9.7	689	9.2	745	9.9	672	8.1
消 防 費	242	2.9	242	3.5	258	3.4	238	3.2	253	3.1
教 育 費	945	11.5	683	9.9	898	12.0	1,061	14.1	945	11.4
災 害 復 旧 費	15	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費 (うち元金)	1,075 (872)	13.1	1,137 (930)	16.4	1,165 (968)	15.6	1,094 (906)	14.5	1,208 (1,030)	14.6
歳 出 合 計	8,219	100.0	6,922	100.0	7,473	100.0	7,540	100.0	8,281	100.0
差 引 (歳入-歳出)	135		146		182		246		234	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	1,937,703,000	1,903,842,272	1,851,909,734	248,400	51,684,138	95.6	97.3
介護保険事業	1,495,582,000	1,491,546,748	1,487,664,407	314,400	3,567,941	99.5	99.7
老人保健事業	2,125,000	15,944	15,944	0	0	0.8	100.0
住宅新築資金等 貸付事業	37,573,000	37,568,934	10,498,948	0	27,069,986	27.9	27.9
下水道事業	1,453,853,000	1,432,692,482	1,418,811,635	1,129,770	12,751,077	97.6	99.0
農業集落排水事業	18,786,000	17,952,711	17,952,711	0	0	95.6	100.0
風力発電事業	367,499,000	361,457,521	361,457,521	0	0	98.4	100.0
栄財産区	1,762,000	1,467,692	1,467,692	0	0	83.3	100.0
合併処理浄化槽事業	4,626,000	4,093,550	4,031,550	0	62,000	87.1	98.5
大栄歴史文化学習館	49,660,000	39,022,997	39,022,997	0	0	78.6	100.0
後期高齢者医療事業	156,017,000	134,624,249	134,433,349	0	190,900	86.2	99.9
合計	5,525,186,000	5,424,285,100	5,327,266,488	1,692,570	95,326,042	96.4	98.2

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	1,937,703,000	1,851,300,740	0	86,402,260	95.5
介護保険事業	1,495,582,000	1,467,195,828	0	28,386,172	98.1
老人保健事業	2,125,000	15,944	0	2,109,056	0.8
住宅新築資金等 貸付事業	37,573,000	37,568,934	0	4,066	100
下水道事業	1,453,853,000	1,431,034,712	527,964	22,290,324	98.4
農業集落排水事業	18,786,000	17,952,711	0	833,289	95.6
風力発電事業	367,499,000	361,457,521	0	6,041,479	98.4
栄財産区	1,762,000	1,206,872	0	555,128	68.5
合併処理浄化槽事業	4,626,000	4,093,550	0	532,450	88.5
大栄歴史文化学習館	49,660,000	39,022,997	0	10,637,003	78.6
後期高齢者医療事業	156,017,000	134,049,649	0	21,967,351	85.9
合計	5,525,186,000	5,344,899,458	527,964	179,758,578	96.7

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,851,909,734円、歳出総額 1,851,300,740円、歳入歳出差引額 608,994円である。

歳入については、国民健康保険税が 428,444,483円(23.1%)、国庫支出金が 471,721,849円(25.5%)、県支出金が 83,717,805円(4.5%)、前期高齢者交付金が 349,469,589円(18.9%)、療養給付費等交付金が 120,450,000円(6.5%)、繰入金が 130,927,055円(7.1%)、諸収入が 4,970,827円(0.3%)、共同事業交付金が 207,580,489円(11.2%)、繰越金 54,636,637円(3.0%)である。

収入未済額は、51,684,138円となっている。

歳出については、保険給付費が 1,229,282,961円(66.4%)、後期高齢者支援金等が 211,699,207円(11.4%)、老人保健拠出金が 1,581,480円(0.1%)、総務費等で 408,737,092円(22.1%)である。

また、保険税の滞納額については、次のとおりである。

(単位:円)

税 目	年 度 別	滞 納 金 額	
		件 数(人)	金 額
国民健康保険税	22年度分	101	10,995,813
	21年度以前	154	38,288,325
計		205 (実人数)	49,284,138

(広域連合委託分を含む)

保険税の徴収率は89.7%で一般会計より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

なお、国民健康保険税の不納欠損の件数(人)及び理由は次のとおりである。

時効によるもの 5件 248,400円

イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,487,664,407円、歳出総額 1,467,195,828円、差引き 20,468,579円の残額で、これは翌年度へ繰越されている。

歳出のうち保険給付費は 1,419,926,902円となっている。

なお、介護保険料の不納欠損の件数(人)及び理由は次のとおりである。

時効によるもの 7件 314,400円

ウ 老人保健事業特別会計

歳入総額 15,944円、歳出総額 15,944円、差引 0円となっている。

歳出のうち医療諸費は0円となっている。

医療制度(後期高齢者医療制度)に移行に伴い本会計は平成22年度で廃止された。

エ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 10,498,948円、歳出総額 37,568,934円、差引不足額 27,069,986円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の償還額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 36,706,776円に対し、未収額 27,069,986円、未納率 73.7%と極めて高い。

新規貸付は発生しないものの、連帯保証人を含めた返済計画をたて、滞納整理に一層努力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入					
県支出金	3,335	2,465	8,465	794	133
財産収入	20	52	78	15	45
繰入金	4,345	1,909	3,405	1,310	684
諸収入	25,243	18,093	15,288	11,963	9,637
合 計	32,943	22,518	27,235	14,082	10,499
歳出					
資金貸付費	312	167	79	79	79
諸支出金	4,392	52	78	15	81
公債費	36,266	24,260	25,598	14,902	11,832
前年度繰上充用金	16,154	24,182	26,143	24,663	25,577
合 計	57,125	48,660	51,898	39,659	37,569
差 引 (歳入-歳出)	△ 24,182	△ 26,143	△ 24,663	△ 25,577	△ 27,070

オ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,418,811,635円、歳出総額 1,431,034,712円、差引不足額 12,223,077円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。未収額が分担金及び使用料で12,751,077円となっている。

不納欠損の件数(人)及び理由は次のとおりである。

執行停止(財産なし) 16件 1,129,770円

なお、企業債未償還残高は、13,179百万円となっている。

本年度の汚水管渠工事等の主なものは次のとおりである。(500万円以上)

・穂波管渠新設(1工区)	5,757,150円	・下種管渠新設(1-6工区)工事に伴う水道管移転補償	6,377,700円
・穂波管渠新設(3-1工区)	8,404,200円	・西高尾管渠設計	10,762,500円
・下種舗装復旧	11,403,000円	・東高尾管渠設計	9,886,800円
・下種管渠新設(1-5工区)	15,609,300円		
・下種管渠新設(1-6工区)	18,595,500円		
・比山管渠新設(2-1工区)	47,683,650円		
・比山管渠新設(2-2工区)	41,680,800円		
・上種管渠新設(1-1工区)	18,607,050円		
・上種管渠新設(1-2工区)	12,679,650円		
・上種管渠新設(3-1工区)	8,511,300円		
・亀谷管渠新設(2-6-1工区)	9,355,500円		
・比山管渠新設(2工区)	7,459,200円		
・比山管渠新設(4-1工区)	8,836,800円		
・穂波管渠新設(3-2工区)	11,732,700円		
・穂波管渠新設(2工区)	11,924,850円		
・穂波、上種マンホールポンプ設置	8,589,000円		
・亀谷地区舗装復旧	8,513,400円		
・北条地区舗装復旧	7,317,450円		
・田井管渠新設(2工区)	14,927,850円		
・西・東新田場舗装復旧	10,416,000円		

下水道事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入					
分 担 金	48	60	41	52	65
使用料、手数料	148	164	165	171	205
国庫支出金	551	263	304	309	160
繰 入 金	641	575	616	640	591
諸 収 入	24	68	2	3	0
町 債	769	551	706	701	396
繰 越 金	3	0	2	0	1
合 計	2,185	1,681	1,835	1,876	1,419
歳出					
下 水 道 費	1,389	822	804	927	529
公 債 費	798	854	1,028	947	890
諸 支 出 金	3	—	—	—	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	13	19	16	13	12
合 計	2,203	1,695	1,848	1,887	1,431
差 引 (歳入-歳出)	△ 18	△ 14	△ 12	△ 11	△ 12

カ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 17,952,711円、歳出総額 17,952,711円、差引き 0円である。

キ 風力発電事業特別会計

歳入総額 361,457,521円、歳出総額 361,457,521円、差引き 0円である。

歳入のうち中国電力への売電収入が 275,131,080円となっており、当初予算に対し 108.2%となっている。また、基金からの繰入金は、79,269,000円となっている。

なお、風力発電所基金の残高は 316百万円となっている。

風力発電特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入					
売電収入	229,473	271,786	236,036	256,122	275,131
県支出金	19,712	19,148	17,574	0	0
諸収入	5,231	0	2	8,583	8
繰入金	0	0	0	4,958	79,269
財産収入	313	179	1,460	1,675	1,175
繰越金	493	0	154	9,296	5,874
合計	255,221	291,113	255,226	280,634	361,458
歳出					
総務費	215,798	89,923	46,582	53,360	92,179
(内 積立金)	174,225	48,618	2,264	3,121	22,674
公債費	39,424	201,037	199,348	221,400	269,279
合計	255,221	290,960	245,930	274,760	361,458
差引 (歳入-歳出)	0	154	9,296	5,874	0

ク 栄財産区特別会計

歳入総額 1,467,692円、歳出総額 1,206,872円で、差引き 260,820円の残額で、これは翌年度へ繰越されている。

ケ 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 4,031,550円、歳出総額 4,093,550円、差引不足額 62,000円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

コ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 39,022,997円、歳出総額 39,022,997円で、差引き 0円である。なお、歳出のうち基金積立金として 6,290,909円支出している。

収入のうち、入場料及び使用料で、予算額 41,000,000円に対し、決算額は 30,691,067円と計画対比 74.9%となっている。青山剛昌ふるさと館の入場者数は、当初計画対比 82.4%となっている。入場者数は、年々漸減している。

今後、入場者の確保のためには、抜本的な対策が必要である。

大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入					
使 用 料	2,996	43,880	36,072	36,129	30,691
県 支 出 金	20,000	0	0	0	0
繰 入 金	33,746	0	0	0	5,210
諸 収 入	0	7,340	358	405	472
町 債	139,100	0	0	0	0
繰 越 金	0	0	0	0	2,650
合 計	195,842	51,220	36,429	36,534	39,023
歳出					
総 務 費	12,711	49,416	32,337	29,826	34,999
(内 積立金)	0	12,245	811	7,614	6,291
事 業 費	182,309	0	0	0	0
公 債 費	0	1,805	4,092	4,058	4,024
(元 金)	0	0	2,274	2,274	2,274
(利 子)	0	1,805	1,818	1,784	1,750
合 計	195,019	51,220	36,429	33,884	39,023
差 引 (歳入-歳出)	823	0	0	2,650	0

サ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 134,433,349円、歳出総額 134,049,649円、差引き 383,700円で、翌年度へ繰越されている。

(4) 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、収益が 266,718,359円、事業費用が 254,576,916円となっており、税抜額の差である当年度純利益は、6,353,456円となっている。

資本的収支は収入が 84,904,179円、支出が 245,225,760円となっており、差引不足額 160,321,581円を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	22 年 度			21 年 度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	269,338,000	266,718,359	△ 2,619,641	275,654,000	259,585,387	△ 16,068,613
事業費用	269,338,000	254,576,916	△ 14,761,084	275,654,000	199,550,222	△ 76,103,778
差 引	0	12,141,443	12,141,443	0	60,035,165	60,035,165

純損益推移表(税抜経理)

(単位:円)

区 分	年 度		
	22 年 度	21 年 度	20 年 度
当年度純利益 (当年度純損失)	6,353,456 (0)	52,671,307 (0)	22,266,684 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	80,877,968 (0)	78,447,512 (0)	26,896,205 (0)

② 収益の内容

水道事業収益は、消費税等税込の予算額 269,338,000円に対し、決算額 266,718,359円で収入率 99.0%(21年度 94.2%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金は 263,445,701円となっている。

これに前年度までの消費税も含まれる未収金額 13,760,971円を加えた調定額 277,206,672円に対し、収納額は 262,521,847円で収納率 94.7%(21年度94.9%)となっている。

なお、水道料金の不納欠損金は0円で、未収金は過年度分を含め 15,028,396円となっている。

③ 費用の内容

水道事業費用は、税込の予算額 269,338,000円に対し、決算額 254,576,916円で、執行率は 94.5%となっている。

営業費用のうち主なものは、損益計算する税抜額で原水及び浄水費 34,313,252円、配水及び給水費 15,739,898円、受託工事費 1,438,389円、総係費 18,926,335円、減価償却費 105,784,058円、資産減耗費 21,499,405円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 35,452,204円、消費税及び地方消費税 4,192,000円、雑支出 366,248円である。

用途別にみると主なものは、動力費、人件費、修繕費、委託料、減価償却費、資産減耗費、企業債利息である。

なお、平成12年度に計上していた北条地区水源調査及び電気探査業務費用 14,300,000円(建設仮勘定)を今会計で損失処理している。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込)

(単位:円・%)

項目	区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用		215,698,000	200,266,464	15,431,536	92.8
営業外費用		41,954,000	40,010,452	1,943,548	95.4
予備費		0	0	0	0
特別損失		11,686,000	14,300,000	△ 2,614,000	122.4
合計		269,338,000	254,576,916	14,761,084	94.5

給水戸数・給水人口等

区分	単位	22年度	21年度	比較増減	
				増減額	(%)
計画給水人口	人	16,827	16,827	0	0.0
行政区域内人口	人	16,097	16,283	△ 186	△ 1.1
給水区域内人口	人	16,097	16,283	△ 186	△ 1.1
給水人口	人	16,022	16,195	△ 173	△ 1.1
給水戸数	戸	5,912	5,908	4	0.1
配水量	m ³	2,013,365	2,005,040	8,325	0.4
有収水量	m ³	1,649,194	1,608,252	40,942	2.5
有収率	%	81.9	80.2	1.7ポイント	
1日平均配水量	m ³	5,516	5,493	23	0.4
1日最大配水量	m ³	8,756	7,296	1,460	20.0

④ 主要な建設工事(500万以上)

・配水管移転工事(下水道穂波1工区)	7,505,400円
・配水管移転工事(下水道穂波3-1工区)	8,960,700円
・配水管移転工事(下水道穂波3-2工区)	6,462,750円
・配水管移転工事(下水道穂波2工区)	5,379,150円
・配水管移転工事(下水道比山工区)	6,528,900円
・配水管移転工事(下水道比山4工区)	7,150,500円
・配水管移転工事(下水道下種1-6工区)	11,989,200円
・石綿管改良工事(北条島工区)	23,021,250円
・西高尾新水源取水井さく井工事	18,364,500円

⑤ 主要な受託工事(10万円以上)

	(税込)
・下種消火栓修繕工事	161,700円
・原消火栓修繕工事	143,850円
・国坂消火栓修繕工事	192,150円
・給水管移転工事(青木工区)	145,950円
・下種消火栓修繕工事	156,397円
・上種消火栓修繕工事	265,650円
・配水管移転工事(西高尾水路改修)	278,250円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	22年度末現在高	増 減		21年度末現在高	
		増 加	減 少		
財 政 調 整 基 金	1,042,527	154,734	154,734	0	887,793
減 債 基 金	43,786	156	156	0	43,630
ふるさと農村活性化基金	17,405	53	54	0	17,352
集落排水事業推進基金	17,615	△ 1,301	67	1,367	18,916
公共下水道事業推進基金	63,780	△ 2,707	197	2,904	66,487
ケーブルテレビ施設基金	56,459	3,156	3,156	0	53,303
住宅新築資金等貸付事業基金	13,102	△ 591	81	673	13,693
砂 丘 地 振 興 基 金	101,563	254	253	0	101,309
栄財産区特別会計財政調整積立基 金	59,139	800	800	0	58,339
北条砂丘風力発電所基金	316,045	△ 56,595	22,674	79,269	372,640
豊 田 ・ 竹 歳 賞 基 金	31	0	0	0	31
浄化槽設置事業推進基金	2,205	4	4	0	2,201
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	26,960	6,290	6,291	0	20,670
地 域 活 性 化 基 金	75,570	△ 50,300	189	50,489	125,870
介護従事者処遇改善臨時特例基 金	0	△ 3,496	2	3,499	3,496
ふるさと北栄基金	8,465	825	8,465	7,640	7,640
住民生活に光をそそぐ交付金基 金	6,700	6,700	6,700	0	0
音 田 教 育 振 興 基 金	10,000	10,000	10,000	0	0
計	3,001,352	67,982	213,824	145,840	2,933,370

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

区 分	22年度末残高	21年度末残高	増 減
一 般 会 計	9,505,755	9,871,239	△ 365,484
住宅新築資金等 貸付事業	50,528	59,497	△ 8,969
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	0	0	0
下 水 道 事 業	13,179,272	13,383,118	△ 203,846
農 業 集 落 排 水 事 業	142,783	152,788	△ 10,005
風 力 発 電 事 業	1,266,880	1,508,220	△ 241,340
介 護 保 険 事 業	20,327	11,916	8,411
合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	52,600	52,600	0
大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	132,278	134,552	△ 2,274
水 道 会 計	1,411,648	1,467,605	△ 55,957
計	25,762,071	26,641,535	△ 879,464

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	23年度以降の 支出予定額	22年度支出額	債務負担行為 限度額
建 造 物 の 購 入	598	598	5,235
その他の物件の購入	1,208	301	2,412
農林水産関係利子補給	233,935	72,608	665,530
その 他 利 子 補 給	2,652	1,303	11,342
そ の 他	0	0	0
計	238,393	74,810	684,519

7 むすび

(1) 水道会計の特別損失について

平成22年度特別損失 14,300,000円は、平成12年度に北条地区水源調査及び電気探査業務に要した経費 14,300,000円を建設仮勘定(資産)に計上していたものを、平成22年度同額を損失として決算されたものである。(10年間計上していた。)

水源調査及び電気探査業務によって適当な水源が見つからなかったこと、また、当業務が事業の用に供する建物施設などの固定資産の完成につながる見込みがなかったことから、早期に適正な処理をすべきである。

(2) 図書購入費について

高額医学書(1巻1万円を超える医学書36巻など)を年度末で購入している。図書は、高度な内容で、医師、看護師を対象としたもので町民の利用はほとんどないものとする。

説明では、3月11日の東日本大震災の影響で納入が遅れたため、全巻そろってからの請求であったため、また、北栄町が医学書を大量購入するのは町独自の取り組み・施策であるとのことだったが、計画的な購入であるとは思えない。

図書購入における選定委員が図書館職員(館長・司書)のみで構成されていて形骸化していると考え。利用者の意見を反映させる方策が求められる。

(3) 町有乳用牛貸付事業

当事業は、優良乳用牛を酪農家に貸付し、乳牛の改良を促進し、酪農振興を図ることを目的として行われている。

平成22年度中に貸付期間中の町有牛3頭の死亡事故があり、うち2頭(平成23年1月24日死亡1頭、平成23年2月17日死亡1頭)は、現在まで貸付規則による精算がされていない。

将来生まれてくる子牛を返納するとのことであるが、財産管理上適正な方法とはいえない。早急な清算が必要である。

なお、動物は善良な管理の下でも、疾病、死亡等の危険は避けがたいことから、運用面で課題も多く、動物の貸付制度は検討が必要と考える。

